



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月4日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	144,084	△0.5	15,611	△33.3	16,240	△29.2	13,498	△27.0
29年3月期第1四半期	144,792	5.4	23,419	29.1	22,948	22.2	18,502	32.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 16,291百万円 (63.3%) 29年3月期第1四半期 9,974百万円 (△35.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	61.45	61.43
29年3月期第1四半期	84.23	84.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	470,273	349,681	74.2
29年3月期	488,032	348,784	71.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 348,973百万円 29年3月期 348,106百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	12.00	—	70.00	82.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成30年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	295,000	0.1	27,000	△30.6	27,500	△28.2	20,000	△33.7	91.05
通期	620,000	△0.0	57,000	△9.9	58,000	△8.4	40,000	△9.4	182.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成29年5月10日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期を本資料において修正しております。連結業績予想の修正については、本日(平成29年8月4日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	222,000,000株	29年3月期	222,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,334,647株	29年3月期	2,334,579株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	219,665,324株	29年3月期1Q	219,678,136株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成29年8月4日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかな回復傾向で推移したものの、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、個人消費は堅調に推移しましたが、社会情勢の不透明感などが消費に影響を与えました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年4月にスタートした3ヵ年の中期計画を推進しています。ビジョンである「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて、IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」の強化に向け、新規IPの創出育成やターゲットの拡大、新たな事業の拡大などの施策を推進しました。また、海外において展開するIPや事業領域及びエリアの拡大に取り組みしました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、利益率の高い新商品が大ヒットした前年同期の業績に対しては、商品ラインナップや投入タイミングの違いから及びませんでした。会社計画に対しては主力IPや事業が好調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高144,084百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益15,611百万円(前年同期比33.3%減)、経常利益16,240百万円(前年同期比29.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益13,498百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部の区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「仮面ライダー」シリーズや「スーパー戦隊」シリーズ、「ドラゴンボール」シリーズなどの定番IP商品の好調が継続したほか、「機動戦士ガンダム」シリーズの商品がプラモデルを中心に安定的に推移しました。また、大人層などに向けたターゲット拡大の取り組みを強化したほか、IPラインナップ拡充に取り組むなどIP軸戦略強化に向けた施策を実施しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの商品や大人層向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。欧米地域では、「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。しかしながら、トイホビー事業全体では商品のプロダクトミックスの違いなどにより前年同期の業績を下回りました。

この結果、トイホビー事業における売上高は42,794百万円(前年同期比11.0%減)、セグメント利益は1,346百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツの好調が継続し売上に貢献しましたが、利益面では家庭用ゲームにおいて利益率の高い新作タイトルが人気となった前年同期を下回りました。ネットワークコンテンツにおいては、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピース トレジャークルーズ」などの主力タイトルが高い人気となりました。また、国内では「アイドルマスター」の既存主力タイトルが好調に推移したほか、新作タイトル「アイドルマスター ミリオンライブ! シアターデイズ」が好スタートをきりました。家庭用ゲームにおいては、新作タイトル「TEKKEN (鉄拳) 7」が欧米地域を中心に人気となりました。アミューズメントビジネスでは、アミューズメント施設の国内既存店が順調に推移したほか、新店舗のオープンや新業態店舗の展開などの施策に取り組みました。業務用ゲームにおいては人気シリーズを中心に安定的な展開をはかったほか、新技術を融合した新たな取り組みとして、VRを活用した機器や施設の開発を積極的に推進しました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は91,789百万円(前年同期比7.1%増)、セグメント利益は12,708百万円(前年同期比23.4%減)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、第2四半期連結会計期間以降に主力IPにおける新作と連動した商品展開を予定しているため、利益率の高い商品が人気となった前年同期の業績を下回りました。当第1四半期連結累計期間においては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ!」シリーズなどの主力IPの既存作品の商品展開を行うとともに、新作展開に向けた話題喚起をはかりました。また、「ガールズ&パンツァー」や「黒子のバスケ」などの作品等に関連したライセンス収入が収益に貢献しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は10,401百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント利益は2,607百万円(前年同期比43.1%減)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデューサーの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は6,249百万円(前年同期比1.4%増)、セグメント損失は41百万円(前年同期は101百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ17,758百万円減少し470,273百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により現金及び預金が22,160百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ18,655百万円減少し120,592百万円となりました。これは主に流動負債のその他に含まれる未払法人税等が7,216百万円、賞与の支払いにより流動負債のその他に含まれる未払賞与が8,007百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し349,681百万円となりました。これは主に配当金の支払い等により利益剰余金が1,895百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が1,226百万円、為替相場の変動を受けて為替換算調整勘定が1,303百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から74.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、平成30年3月期第1四半期連結累計期間の実績ならびに各事業の直近の事業動向を踏まえ、ネットワークエンターテインメント事業におけるネットワークコンテンツ等が好調に推移していること、また第2四半期連結会計期間以降の商品・サービスの内容について精査を行なった結果、第2四半期連結累計期間及び通期の予想数値が、平成29年5月10日に公表しました予想数値を上回る見込みとなりましたので、下表に記載のとおり修正いたします。

平成30年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半期 純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	275,000	22,500	23,000	16,000	72.84
今回修正予想 (B)	295,000	27,000	27,500	20,000	91.05
増減額 (B-A)	20,000	4,500	4,500	4,000	—
増減率 (%)	7.3	20.0	19.6	25.0	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (平成29年3月期第2四半期)	294,569	38,904	38,291	30,170	137.34

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	600,000	57,000	58,000	40,000	182.10
今回修正予想 (B)	620,000	57,000	58,000	40,000	182.10
増減額 (B-A)	20,000	0	0	0	—
増減率 (%)	3.3	0.0	0.0	0.0	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	620,061	63,238	63,290	44,159	201.03

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,516	183,356
受取手形及び売掛金	75,519	66,647
商品及び製品	14,466	16,531
仕掛品	28,823	32,623
原材料及び貯蔵品	3,398	3,461
その他	30,512	34,694
貸倒引当金	△453	△513
流動資産合計	357,782	336,801
固定資産		
有形固定資産	52,184	53,902
無形固定資産	9,686	9,295
投資その他の資産		
その他	70,040	71,341
貸倒引当金	△1,662	△1,066
投資その他の資産合計	68,378	70,275
固定資産合計	130,249	133,472
資産合計	488,032	470,273

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,173	59,619
引当金	3,463	1,537
その他	58,473	46,300
流動負債合計	126,110	107,458
固定負債		
退職給付に係る負債	5,766	5,710
その他	7,371	7,424
固定負債合計	13,138	13,134
負債合計	139,248	120,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,064	52,064
利益剰余金	297,984	296,088
自己株式	△2,423	△2,424
株主資本合計	357,626	355,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,884	9,111
繰延ヘッジ損益	210	291
土地再評価差額金	△5,693	△5,693
為替換算調整勘定	△8,725	△7,422
退職給付に係る調整累計額	△3,195	△3,042
その他の包括利益累計額合計	△9,519	△6,755
新株予約権	99	99
非支配株主持分	577	607
純資産合計	348,784	349,681
負債純資産合計	488,032	470,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	144,792	144,084
売上原価	87,165	92,985
売上総利益	57,627	51,099
販売費及び一般管理費	34,207	35,488
営業利益	23,419	15,611
営業外収益		
受取配当金	158	215
持分法による投資利益	294	276
その他	216	356
営業外収益合計	669	848
営業外費用		
デリバティブ評価損	222	81
為替差損	689	—
貸倒引当金繰入額	120	63
その他	107	74
営業外費用合計	1,140	219
経常利益	22,948	16,240
特別利益		
固定資産売却益	160	13
投資有価証券売却益	71	—
その他	33	—
特別利益合計	265	13
特別損失		
減損損失	222	85
災害による損失	106	—
その他	58	15
特別損失合計	387	100
税金等調整前四半期純利益	22,826	16,154
法人税等	4,276	2,626
四半期純利益	18,550	13,527
非支配株主に帰属する四半期純利益	47	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,502	13,498

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	18,550	13,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,118	1,085
繰延ヘッジ損益	△912	81
為替換算調整勘定	△6,639	1,303
退職給付に係る調整額	112	153
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	140
その他の包括利益合計	△8,575	2,763
四半期包括利益	9,974	16,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,926	16,262
非支配株主に係る四半期包括利益	47	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,043	83,735	12,800	142,580	2,211	144,792	—	144,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,014	1,962	818	4,795	3,951	8,746	△8,746	—
計	48,058	85,698	13,619	147,375	6,163	153,539	△8,746	144,792
セグメント利益	3,522	16,599	4,583	24,705	101	24,806	△1,387	23,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,387百万円には、セグメント間取引消去△263百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	トイホビー 事業	ネットワー クエンター テインメン ト事業	映像音楽 プロデュ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,922	91,079	9,730	141,732	2,351	144,084	-	144,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,871	709	671	3,252	3,897	7,150	△7,150	-
計	42,794	91,789	10,401	144,985	6,249	151,235	△7,150	144,084
セグメント利益又は損 失(△)	1,346	12,708	2,607	16,662	△41	16,620	△1,009	15,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,009百万円には、セグメント間取引消去98百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,107百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来、ネットワークエンターテインメント事業に属する事業として区分しておりましたアミューズメント施設向けの景品やコンビニエンスストア等に向けたロト商材などの企画、開発、生産、販売事業は、トイホビー事業に属する事業に区分を変更いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。